

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：高知県
農 業 委 員 会 名：土佐清水市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	408	147				555
経営耕地面積	236	42	21	21		278
遊休農地面積						0
農地台帳面積	636	715				833

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	291	農業就業者数	199	認定農業者	39
自給的農家数	127	女性	69	基本構想水準到達者	26
販売農家数	164	40代以下	2	認定新規就農者	0
主業農家数	50	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	12			集落営農経営	5
副業的農家数	107			特定農業団体	
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。
※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	5	5			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	4
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	555ha	87.1	15.69%
課 題	高齢化に伴う労働力不足、担い手不足は深刻化しており、農業者の減少と共に遊休農地化が進んでいる。担い手への農地集積・集約化にあたり、基盤整備も含めた耕作整備も含めた耕作条件の改善も課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
90.0ha	167.16	80.06	186%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月～10月 農地利用意向調査にあわせて、農地中間機構に周知 随時:担い手への農地利用集積に向けた掘り起こし、あっせん活動人・農地プランへの積極的な関与による利用集積を推進。
活動実績	新たな農地整備事業に向けて、実施予定地区(下川口、宗呂)と地元意見調整にあたった。集落営農組織等の農地集積にあたり、農地の相続人調査など中間管理事業の推進をおこなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手集積のカウント方法を見直したことにより、集積実績が大きく変動している
活動に対する評価	担い手への農地集積方法を、利用権だけを中心にカウントしてきたものから、自作地を含み借入地も作業受委託を含んだ農地集積に改めた事により、集約数値が大きく変わっている。(今後もこの方法で、農地集積をカウントすることとする)

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H31年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	H31年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.5ha	0.0ha
課 題	ここ数年、露地・施設野菜に20代～40代の新規参入者が増加してきたが、営農を安定的に経営できていない方も出てきていたが、令和3年は新規参入者がなく新たな人材確保の取り組みは欠かせない。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和3年4月 随時 農業委員会だよりにて新規就農者募集のPR 市ホームページで募集PR(給付金要綱等掲載)
活動実績	令和3年4月 随時 農業委員会だよりにて新規就農者募集のPR 市ホームページで募集PR(給付金要綱等掲載) 随時 就農希望者への農地紹介等 令和3年11月 新農業人フェアに参加(大阪)事務局参加

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の確保目標は達成できなかったが、本市での就農希望者に対して農地紹介等を積極的に行った。
活動に対する評価	農地の権利設定等の支援は各委員が積極的に行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	555.0ha	34.6ha	6%
課 題	農地台帳にある農地について全筆確認をおこない、遊休農地について大きく整理をおこなった。登記：田・畑、現況：山林・山林原野(1840筆、74.12ha)、現況：原野(1104筆、34.55ha)、現況：田・畑内に発生している遊休農地(953筆、37.89ha)と区分した結果、過去の遊休農地面積を大きな差が発生している。 農林業センサスが示す管内農地555haと農地台帳による、登記：田・畑、現況：田・畑(34059筆、1294.86ha)と大きく差異が生じているが、ここから発生した遊休農地を記載する。 過去の調査と比較して、遊休農地から改善がみられた農地は、105筆、5.74haと確認。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.00ha	5.74ha	574%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	13 人		4～7月	8～11月	
		調査方法	地区担当委員を状況に応じて招集して、地域の農地を一体的に確認するパトロール方法として対応した。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10、11月			
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		16 人	9～12月	12～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月	調査結果取りまとめ時期 12月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 92 筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 3.27ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	R3は農業振興地域見直しに伴い農地全筆の状況を詳細に確認し整理を行ったため、従来の遊休農地調査数と大きくかけ離れた数値となっている。
活動に対する評価	R3は農業振興地域見直しに伴い農地全筆の状況を詳細に確認し整理を行った。その結果、守るべき農地が明確となり今後の農地整理が容易になった。

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	555 ha	0.02 ha
課 題	通年の地区担当委員による監視活動に加え、利用状況調査時に一斉農地パトロールも実施し違反転用等の監視活動の強化が必要である。また、継続した市民への啓発も重要である。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年1回(3月末頃) 農業委員会だより(広報誌)にて違反転用未然防止の啓発
活動実績	R3年4月号 農業委員会だより(広報誌)にて市民啓発 R3年9～12月 農地パトロール実施時に合わせて調査
活動に対する評価	市民啓発の効果があると思われるので、今後も継続して行う。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当委員、事務局職員による現地確認及び書類による要件審査を行った。			
	是正措置	農地法第3条の2項と照らし合わせ修正を求めた。			
総会等での審議	実施状況	農地法等関係法令に基づき審議を行った。			
	是正措置	農地法第3条の2項と照らし合わせ修正を求めた。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		1件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	是正措置を通知した件数1件			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表を行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から31日	処理期間(平均)	31日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当委員、事務局職員による現地確認及び書類による要件審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法等関係法令に基づき審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表を行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	79.6日
	是正措置	県からの訂正(是正)に対しての申請者の対応遅れがあり、処理期間が大幅に遅れた案件が含まれているため、平均期間に影響している。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 令和 4年3月
		情報の提供方法: 農業委員会だより及び市ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法: 市ホームページ及び市の広報紙上で公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 555 ha	
		データ更新: 所有権移転・転用等の補正処理、現地確認結果の入力等	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している